

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

宗 岡 地 区 都 市 再 生 整 備 計 画

平 成 2 9 年 1 月 2 5 日

埼 玉 県 志 木 市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成29年 1月25日

計画の名称		1 宗岡地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当○													
計画の期間		平成26年度 ～ 平成29年度（4年間）					交付対象		志木市																
計画の目標		大目標：医療、福祉機能の向上や行政サービス機能の向上による安心、安全で暮らしやすいまちづくりの推進 小目標①：施設の一体利用による利便性向上など地域の福祉サービスの向上を図る 小目標②：関連事業により誘致される新病院を含め、地域に医療・福祉機能を集積することにより、効率的なまちづくりの推進をする																							
計画の成果目標（定量的指標）		福祉機能を向上させ、安心・安全で暮らしやすいまちづくりを推進する。																							
定量的指標の定義及び算定式												定量的指標の現況値及び目標値			備考										
												当初現況値 (H24当初)		中間目標値		最終目標値 (H29末)									
		医療・福祉拠点における総合福祉センターの市民利用者数の比較										47,556人／年				53,929人／年									
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		164.9百万円		A		158百万円		B		0百万円		C		6.9百万円		D		0百万円		効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)		2.2%	
交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)		事業内容 (延長・面積等)		市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考						
A-1	都市再生	一般	志木市	直接	志木市	宗岡地区都市再生整備計画		老人福祉センター		志木市	H26	H27	H28	H29	H30	300									
合計																300									
B 関連社会資本整備事業																									
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名		事業内容 (延長・面積等)		市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考						
											H26	H27	H28	H29	H30										
合計																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考							
C 効果促進事業																									
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名		事業内容		市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考								
C-1	調査	一般	志木市	直接	志木市	都市機能施設評価分析に係る調査		都市機能施設評価分析に係る調査		志木市	H26	H27	H28	H29	H30	8									
合計																8									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考							
C-1	地域全体の都市機能に関し分析を行い、効果的な施設の導入を図る。																								
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																									
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)		事業内容 (面積等)		市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考								
											H26	H27	H28	H29	H30										
合計																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考							

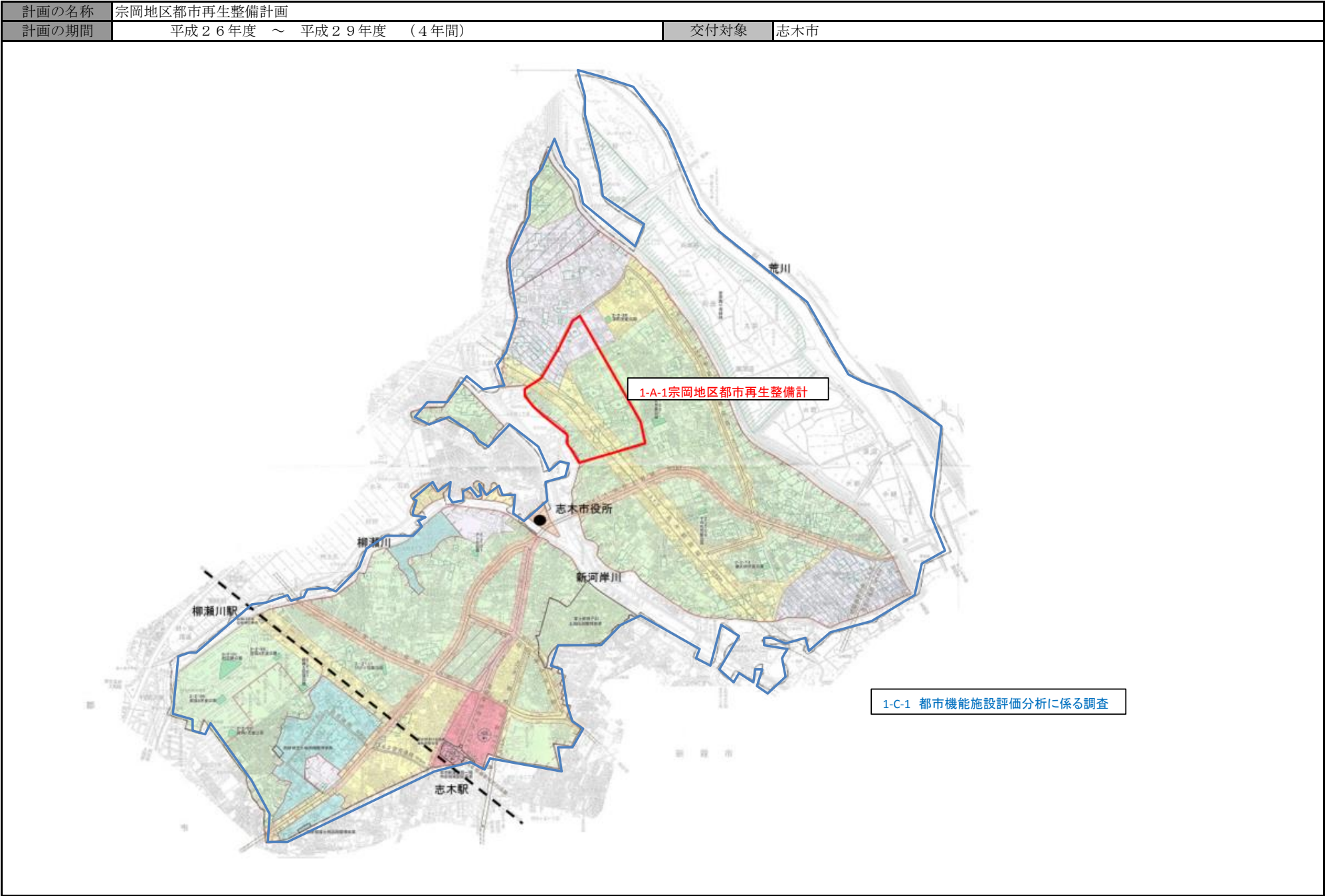
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	29	8	5		
計画別流用 増△減額 (b)	△ 29	0	0		
交付額 (c=a+b)	0	8	5		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	0	8	5		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h) / (c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

むねおか ちく とし さいせい せいび けいかく さいたま しき し
宗岡地区都市再生整備計画（埼玉県志木市）

(参考) 年次計画

(事業費: 百万円)

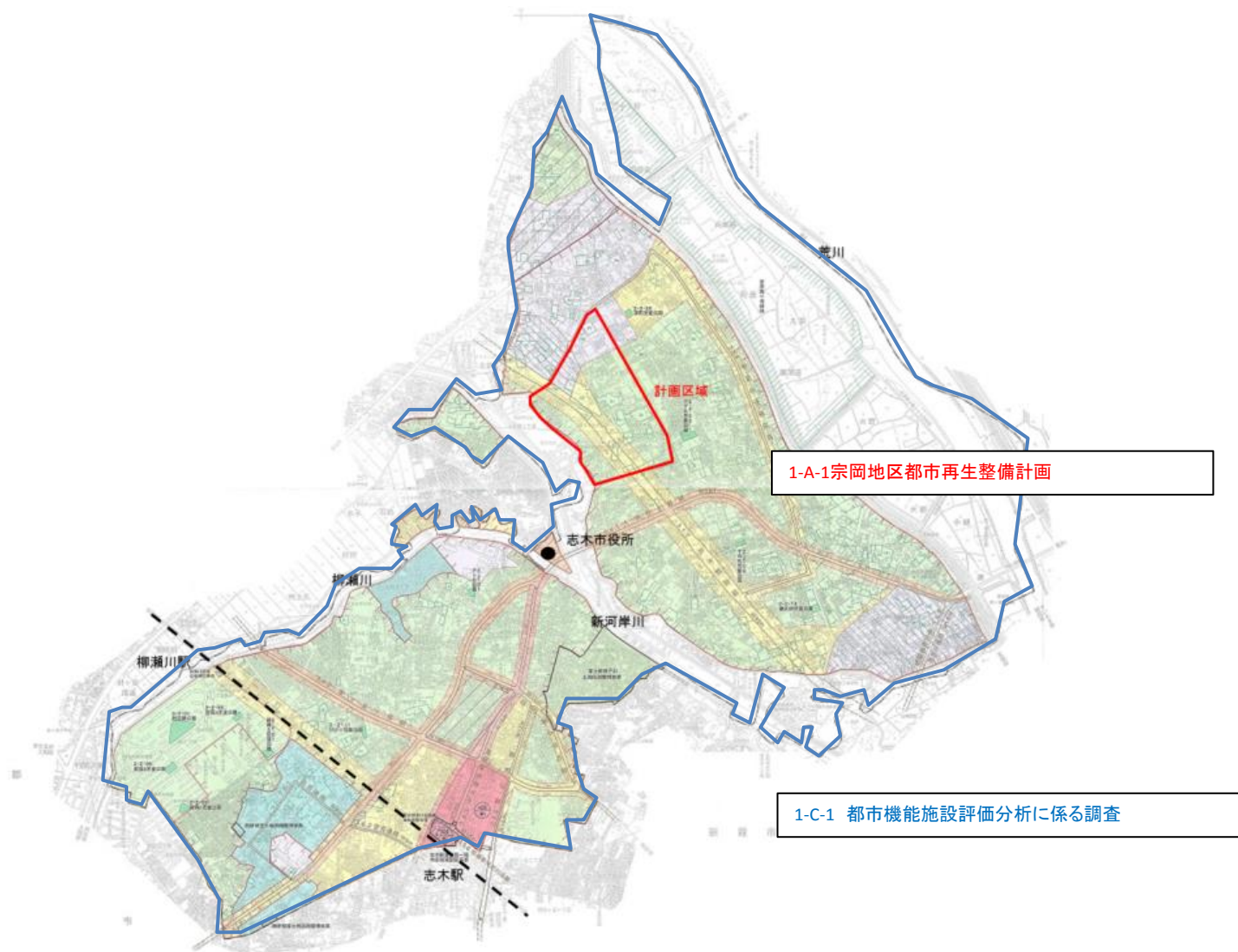
基幹事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度
宗岡地区都市再生整備計画	宗岡地区	志木市	158.0		8.0	10.0	140.0	
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			158	0.0	8.0	10.0	140.0	0.0
関連社会資本整備事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成〇〇年度	平成〇〇年度	平成〇〇年度	平成〇〇年度	平成〇〇年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効果促進事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度
都市機能施設評価分析に関する調査	都市機能施設評価分析に関する調査	志木市	6.9		4.9	2.0		
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			6.9	0.0	4.9	2.0	0.0	0.0
合計			164.9	0.0	12.9	12.0	140.0	0.0
累計進捗率 (%)				0.0%	7.8%	15.1%	100.0%	100.0%

效果促進事業

(単位:百万円)

[illegible]

効果促進事業概要図



都市再生整備計画

むねおか
宗岡地区

さいたま 埼玉県 しきし 志木市

平成29年1月

都市再生整備計画

むねおか

宗岡地区

(都市再構築戦略事業)

さいたま

埼玉県

しきし

志木市

平成29年1月

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	埼玉県	市町村名	志木市	地区名	宗岡地区	面積	35.3 ha
計画期間	平成26年度～平成29年度	交付期間	平成27年度～平成29年度				

目標
大目標:医療、福祉機能の向上や行政サービス機能の向上による安心、安全で暮らしやすいまちづくりの推進 小目標①:施設の一体利用による利便性向上など地域の福祉サービスの向上を図る。 小目標②:関連事業により誘致される新病院を含め、地域に医療・福祉機能を集積することにより、効率的なまちづくりの推進をする。

目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況 ・本市は、埼玉県の南西部、東京都心から約25kmに位置し、都心へは東武東上線と東京メトロ有楽町線、副都心線で20分という交通の利便性に恵まれており、水と緑に囲まれた住居系の土地利用が中心の都市である。公共交通については、特にバス路線網が発達しており、鉄道駅から1km、バス停から500mの圏域は、荒川河川敷を除く市内すべてをカバーしている。また、「志木市低炭素まちづくり計画」の策定を進めており、市民の誰もが健康で将来に夢の持てる都市を目指している。 ・健康まちづくりを推進する中で、福祉施設へのアクセス道路は歩行者の安全確保のために歩車道を分離する事業を実施するなど、高齢者等、誰もが歩きやすい歩行空間の充実を図ってきている。しかし、少子高齢化は進行し、平成29年をピークに人口減少局面に転換することが見込まれる中、居住地区の低密化に伴う各種サービスの非効率化が懸念されるところであり、高齢化に対応した重層的な医療・福祉拠点の形成と生活支援機能や居住機能の拠点への集積が求められている。 ・集約型都市構造の形成に向け、都市拠点における公的不動産を有効活用し、都市機能の集約・強化を図っていく。
課題
・医療施設及び福祉施設の機能低下や老朽化に対応するため、拠点区域内に集積するまちづくりを行い、併せて施設へのアクセス道路の歩車道分離や、周辺の公共交通ネットワークの拡充などによる低炭素化を進めることが望まれている。 ・集約型都市構造の形成に向け、都市拠点における公的不動産を有効活用し、都市機能の集約・強化を図っていく必要がある。
将来ビジョン(中長期) 【総合計画】 ・住みなれた地域社会の中で、地域と人や施設などの社会資源のネットワーク化を推進するとともに、互いに支え合う仕組みを構築し、誰もがいきいきと自立した生活が送れるまちを目指すこととしている。 ・また、市民一人ひとりの健康の保持増進と疾病予防を推進するとともに、市民病院を拠点とした健康・医療・福祉の連携強化による地域医療体制を充実するとしている。 【都市計画マスタープラン】 ・市役所を中心とする「行政サービスと憩いの拠点」に設定し、志木駅周辺や市民病院などと連結する道路に沿った「都市中心軸」で都市の骨格を形成することとしている。また、市民病院周辺の医療・福祉拠点については、「生活拠点界限」に位置付けられ、主要な生活道路や歩行者・自転車ネットワークで紡ぐことで、都市構造を補完するものと位置付けられている。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
福祉施設等の利用者数	人／年	医療・福祉拠点における総合福祉センター利用者数の比較	福祉機能を向上させ、安心・安全で暮らしやすいまちづくりを推進する。	47, 556人／年	H24	53, 929人／年	H29

様式2 整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
【施設の一体利用による利便性向上など地域の福祉サービスの向上を図る】 ・総合福祉センターの4階・5階部分にある教育関連施設等を別施設に配置し、その部分に老人福祉センターを移転することによる利用者の利便性向上や地域の福祉サービスの向上を図る。		【基幹事業】 ・既存建造物活用事業(中心拠点誘導施設):老人福祉センター
【地域医療サービスの安全性の確保】 ・病院前面道路の市道第2159号線は、通院者や傷病人の搬送を安全に行うことを目的として改修をする。		【基幹事業】 ・道路(都市再構築戦略事業):市道第2159号線
事業実施における特記事項		
【まちづくりの住民参加】 ・市民病院の民間事業者による建て替えは地域住民の要望及び市議会の審議を経て、民間事業者の公募及び協議を行ってきた。		
【官民連携事業】		

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	158	交付限度額	79	国費率	0.5
---------	-----	-------	----	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	費用便益比B／C
					開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
道路	市道第2159号線	志木市	直	230m	27	27	27	27	8	8	8		8	
道路														
道路														
道路														
公園														
古都保存・緑地保全等事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設														
高質空間形成施設														
高次都市施設														
中心拠点誘導施設														
連携生活拠点誘導施設														
生活拠点誘導施設														
高齢者交流拠点誘導施設														
既存建造物活用事業(高次都市施設)	老人福祉センター	志木市	直	約2,000㎡	28	29	28	29	150	150	150		150	
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型 沿道等整備型 密集住宅市街地整備型 耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計									158	158	158	0	158	

...A

提提案事業（継続地区の場合のみ記載）

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体	交付期間内		交付対象	
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度	事業費	事業費	うち官負担分	うち民負担分	事業費
地域創造支援事業														
事業活用調査														
まちづくり活動推進事業														
合計										0	0	0	0	0
													合計(A+B)	158

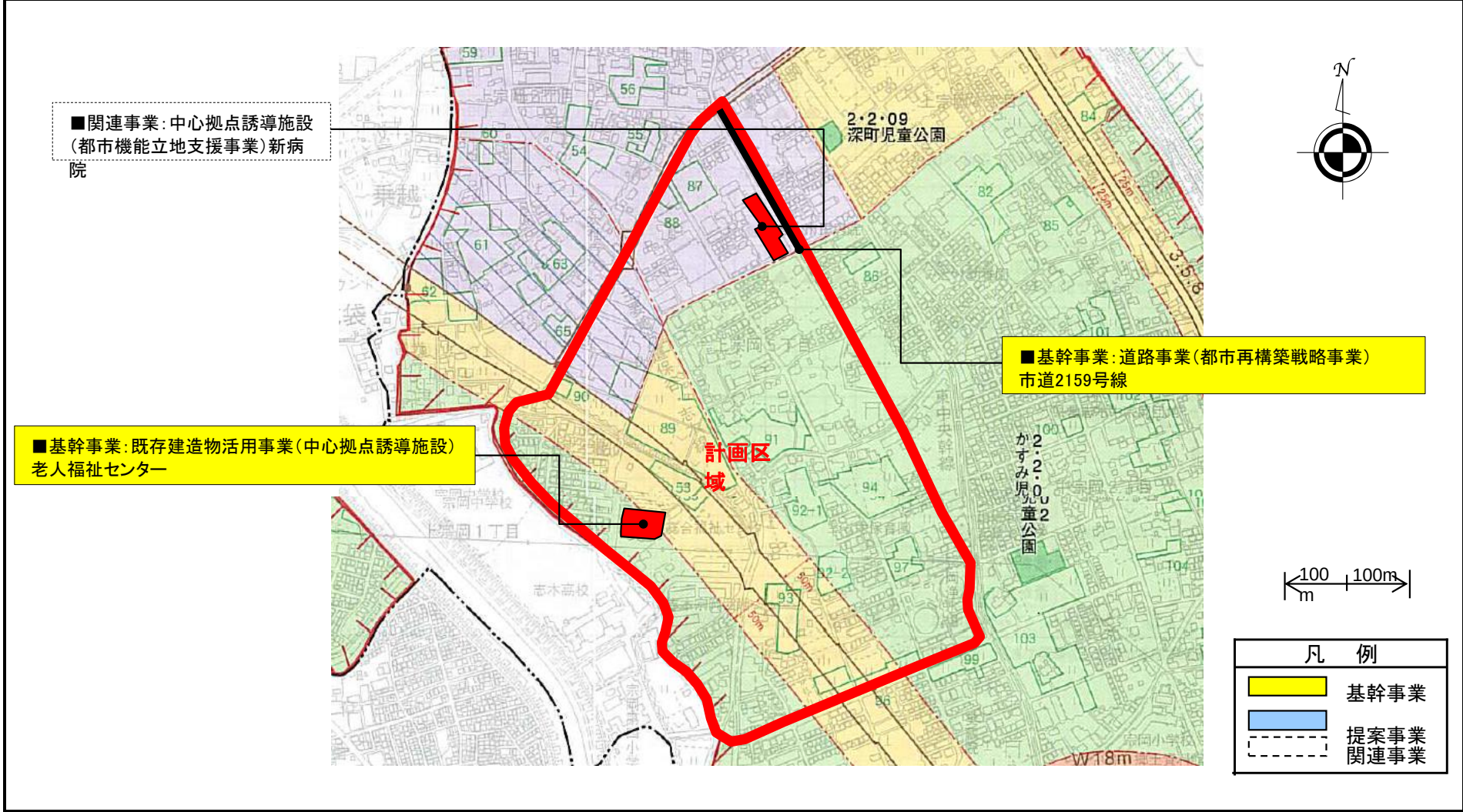
...B

(参考) 関連事業

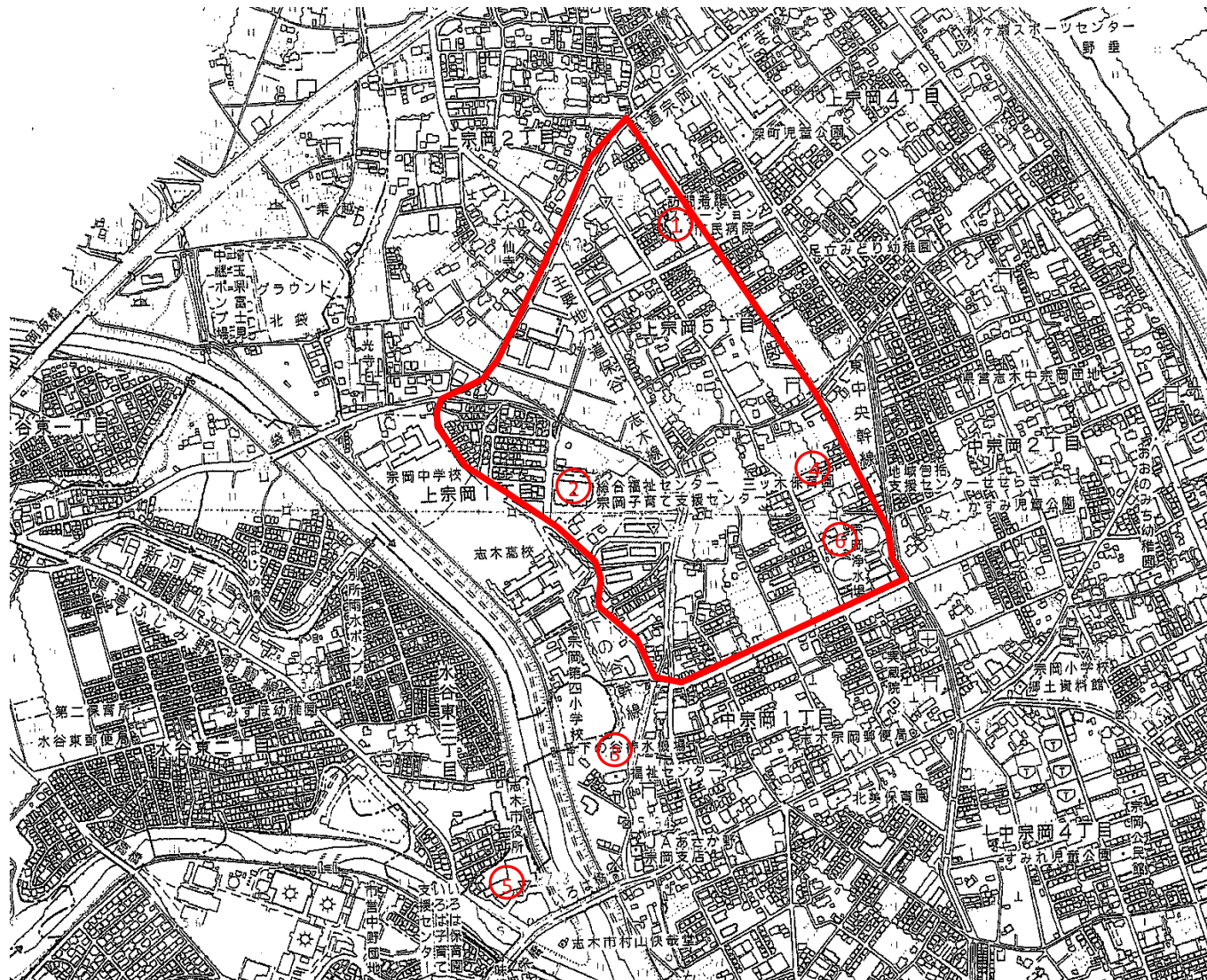
[illegible]

宗岡地区(埼玉県志木市) 整備方針概要図

目標	大目標: 医療・福祉機能の向上や行政サービス機能の向上による 安心、安全で暮らしやすいまちづくりの推進 小目標①: 施設の一体利用による利便性向上など地域の福祉サービスの向上を図る。 小目標②: 関連事業により整備される新病院と合わせた、医療・福祉のサービス拠点	代表的な 指標	福祉施設等の利用者数 (人/年)	47,556 (H24年度)	→	54,927 (H30年度)
			()	(年度)	→	(年度)
			()	(年度)	→	(年度)



宗岡地区(埼玉県志木市) 現況図



公共施設名

- | |
|--------------|
| ①市民病院 |
| ②総合福祉センター |
| ③教育サポートセンター |
| ④就労継続支援B型事業所 |
| ⑤志木市役所 |
| ⑥宗岡浄水場 |

交付限度額算定表(その1)

##

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	79.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	33,831.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	79.0 百万円
----------------------	----------	-----------------------	--------------	--------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

公共施設の上限整備水準	158,850
-------------	---------

区域面積(㎡)	353,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	0.50
○	0.45
	0.40

単位面積あたりの標準的な用地費	706,400
-----------------	---------

標準地点数	1
公示価格の平均値(円/㎡)	152,000
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	0.004
標準補償費(円/戸)	44,000,000

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設	23,000
------------------------------	--------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設	0
------------------------------	---

施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	158 百万円
	提案事業(B)	百万円
	合計	158 百万円

公共施設の現況整備水準	66086
-------------	-------

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(㎡)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(㎡)	割合
道路	66,086	0.19
公園	-	-
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	66,086	0.19

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	33831 百万円
----------------------	-----------

下水道	0 円
区域面積(㎡)	353,000
うち現況の供用済み区域面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
上限床面積(㎡)	9,400
標準整備費(円/㎡)	532,000

調整池	0 円
調整池の容積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	140,000

河川	0 円
河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	一般
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	41,310,000	33,500,000
	38,190,000	30,990,000
	49,120,000	35,690,000
	37,170,000	30,180,000
	41,510,000	32,370,000
	39,520,000	35,640,000
	30,280,000	30,280,000
	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
------------------	-----

施設建築物の延べ面積(㎡)	
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000

電線共同溝等	0 円
--------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
------	-----

人工地盤の延べ面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	33831 百万円
---------------------	-----------

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)＜社会資本整備総合交付金(リノベ地区)＞ ※通常地区から移行する場合も含む

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位) 単位:百万円

交付対象事業費	基幹事業合計(A')	158.000	A'	(事業費)	5)式で求まる額(5/10*A')	79.000	①(国費)
	基幹事業合計(A'')		A''	(事業費)	6)式で求まる額(4/10*A'')	0.000	②(国費)
	合計(A'+A'')	158.000		(事業費)	上記①、②の合計額	79.000	③(国費)
					国費率(③÷(A'+A''))	0.500	④(国費率)

↓以降は地方都市リノベーション事業へ変更する地区のみ記載

移行前の都市再生整備計画に係る交付限度額

○交付対象事業費(必ず入力)

交付対象事業費

基幹事業合計(A)

提案事業合計(B)

合計(A+B)

提案事業割合(B/(A+B))

A

B

0.000

#DIV/0!

(事業費)

(事業費)

(事業費)

1)式で求まる額(4/10*(A+B))

0.000

⑤(国費)

2)式で求まる額(5/9*A)

0.000

⑥(国費)

上記⑤、⑥の小さい方

0.000

⑦(国費)

国費率(⑦÷(A+B))

#DIV/0!

⑧(国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]

・平成20年度二次補正予算の執行

・4)式の適用[中活等の45%拡充]

(選択)

(選択)

(選択)

⇒

3)式で求まる額(5/8*A)

0.000

⑨(国費)

3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)

0.000

⑩(国費)

3)式適用後の国費率(⑩÷(A+B))

#DIV/0!

⑪(国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合

防災対象事業(A')

補正予算の執行額

A'

(事業費)

(国費)

⇒

⑦をA'に置き換えた額(A'=(A-A')+9/8*A')

0.000

⑫(国費)

執行額を足した額

0.000

⑬(国費)

補正適用後(上記⑫、⑬の小さい方)

0.000

⑭(国費)

補正適用後の国費率(⑭÷(A+B))

#DIV/0!

⑮(国費率)

4)式の適用を受ける場合

計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)

適用対象となる交付対象事業費(A'+B')

適用対象となる基幹事業合計(A'')

適用対象となる提案事業合計(B'')

適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)

F

0.000

A''

B''

H

(事業費)

(事業費)

(事業費)

(事業費)

(事業費)

⇒

適用前の国費率(⑩÷(A+B))

#DIV/0!

⑯(国費率)

適用対象事業費から求まる限度額

0.000

⑰(国費)

適用後の国費率(⑰÷(A'+B'))

#DIV/0!

⑱(国費率)

4)式適用後の限度額(⑰×F+⑱×H)

#DIV/0!

⑲(国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A'、B'を記入し、A'=A、B'=B、H=A'+B'=A+Bとなる。

↓

地方都市リノベーション事業へ移行前の交付限度額

0.000

⑳(国費)

○地方都市リノベーション事業へ移行後の事業費等

1)式～4)式の適用を受ける事業 ※提案事業を含む	変更の提出等の年度末までの執行事業費(J)	0.000	J (事業費)	⇒	適用前の国費率(I)	0.000	㉑ (国費)
	効果促進事業へ移行した提案事業(B)のうち、変更提出日等の年度末までの執行事業費	0.000			移行前の限度額(I×J)	0.000	㉒ (国費)
5)式の適用を受ける事業	適用対象となる交付対象事業費(A'1)	158.000	A'1 (事業費)	⇒	5)式の適用対象事業費から求まる移行後の限度額(K)	79.000	㉓ (国費)
	適用対象事業のうち変更提出日の翌年度以降の執行事業費	158.000	(事業費)				
6)式の適用を受ける事業	適用対象となる交付対象事業費(A"1)	0.000	A"1 (事業費)	⇒	6)式の適用対象事業費から求まる移行後の限度額(L)	0.000	㉔ (国費)
	適用対象事業のうち計画認定日の翌年度以降の執行事業費		(事業費)				
↓							
移行後の交付限度額(㉑)×J+㉓+㉔)						79.000	㉕

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A'+A''+執行済のB)	158.0 (事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(㉕を1万円の位を切り捨て)	79.0 ㉖(国費)
		国費率	0.500 ㉗(国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
道路		市道第2159号線	志木市	8		8			
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設									
高次都市施設									
中心拠点誘導施設									
連携生活拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
既存建造物活用事業		老人福祉センター	志木市	150			10	140	
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				158	0	8	10	140	0

提案事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり活動 推進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				158	0	8	10	140	0
累計進捗率（％）					0.0%	5.1%	11.4%	100.0%	100.0%

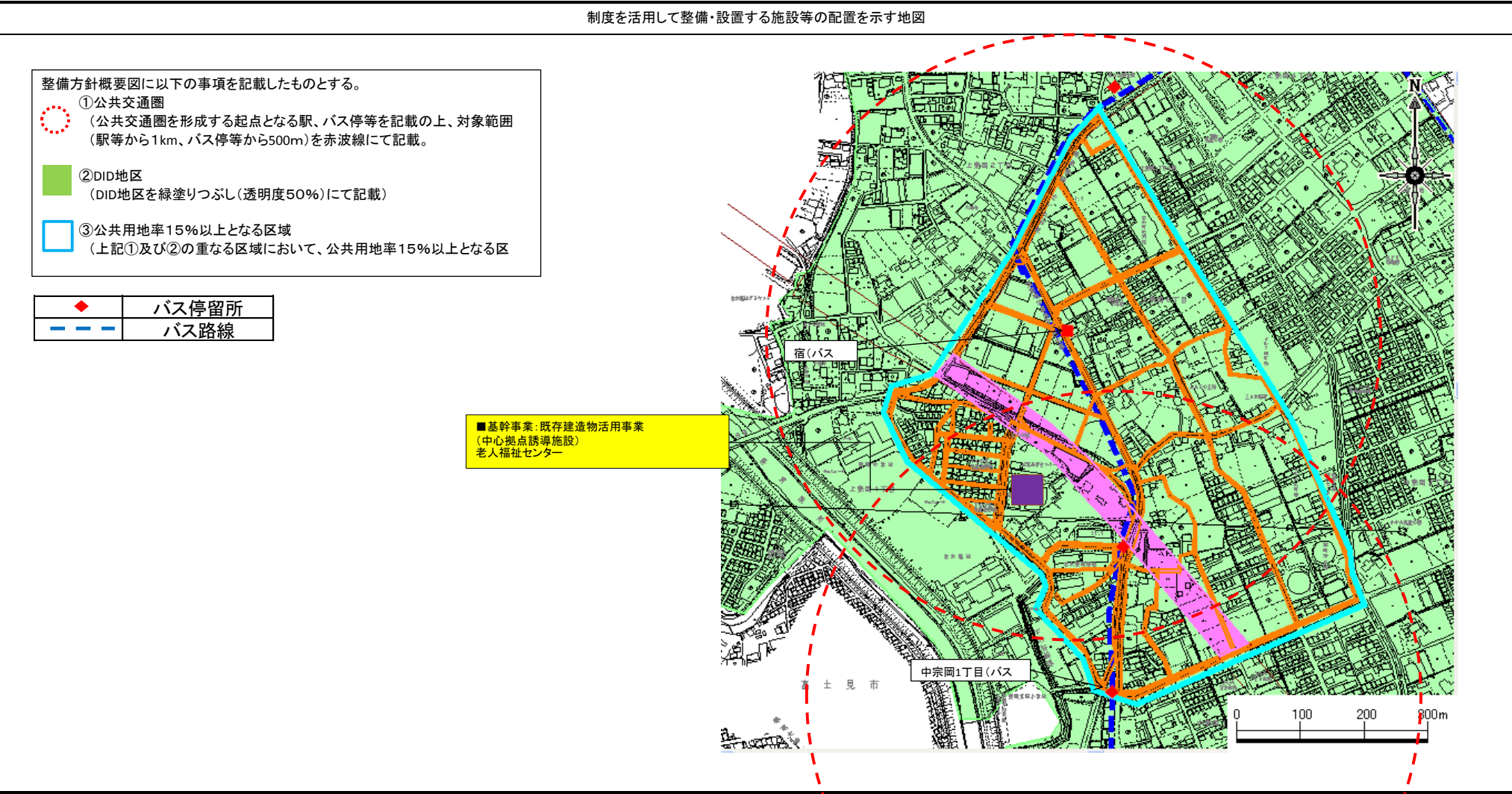
(参考)都市機能立地支援関連事業									
事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
宗岡地区(都市機能立地支援事業)	宗岡地区	民間		230	202				
合計			0	230	202	0	0	0	
累計進捗率（％）				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

都市再構築戦略事業

中心拠点誘導施設																							(金額の単位は百万円)			
事業番号	施設名	事業主体	位置	公共交通からの距離	事業地区面積	概要(施設床面積、延長、整備内容等)	交付期間内 事業期間		交付対象事業費	交付対象事業費の内訳 (市町村が整備主体の場合)							交付対象事業費 (民間事業者が整備主体の場合)						備考			
							開始年度	終了年度		設計費	用地費	整備費	購入費						自治体負担額	施設整備に要する費用の内訳 *について、要件を満たし、1.20を乗じる場合にはその額を記入						
																				設計費	土地整備費(*)	用地取得費(*)		共同施設整備費(*)		専有部整備費(23%)(*)
1																							※民間事業者が整備主体の場合で、交付対象事業費に1.20を乗じた場合には合致する要件等を記載。			
生活拠点誘導施設																							(金額の単位は百万円)			
事業番号	施設名	事業主体	位置	公共交通からの距離	事業地区面積	概要(施設床面積、延長、整備内容等)	交付期間内 事業期間		交付対象事業費	交付対象事業費の内訳 (市町村が整備主体の場合)							交付対象事業費 (民間事業者が整備主体の場合)						備考			
							開始年度	終了年度		設計費	用地費	整備費	購入費						自治体負担額	施設整備に要する費用の内訳 *について、要件を満たし、1.20を乗じる場合にはその額を記入						
																				設計費	土地整備費(*)	用地取得費(*)		共同施設整備費(*)		専有部整備費(23%)(*)
1																							※民間事業者が整備主体の場合で、交付対象事業費に1.20を乗じた場合には合致する要件等を記載。			
既存建造物活用事業																							(金額の単位は百万円)			
事業番号	施設名	事業主体	位置	公共交通からの距離	事業地区面積	概要(施設床面積、延長、整備内容等)	交付期間内 事業期間		交付対象事業費	交付対象事業費の内訳 (市町村が整備主体の場合)							交付対象事業費 (民間事業者が整備主体の場合)						備考			
							開始年度	終了年度		設計費	用地費	整備費	購入費						自治体負担額	施設整備に要する費用の内訳 *について、要件を満たし、1.20を乗じる場合にはその額を記入						
																				設計費	土地整備費(*)	用地取得費(*)		共同施設整備費(*)		専有部整備費(23%)(*)
1	老人福祉センター	志木市	上宗岡1丁目	志木高校入口バス停から200m	5,956㎡	床面積2,000㎡ (総合福祉センターの4F・5F使用)	28	29	150															※民間事業者が整備主体の場合で、交付対象事業費に1.20を乗じた場合には合致する要件等を記載。		

都市再構築戦略事業

種別	中心拠点誘導施設	施設名	老人福祉センター	位置	宗岡地区
----	----------	-----	----------	----	------



都市再構築戦略事業

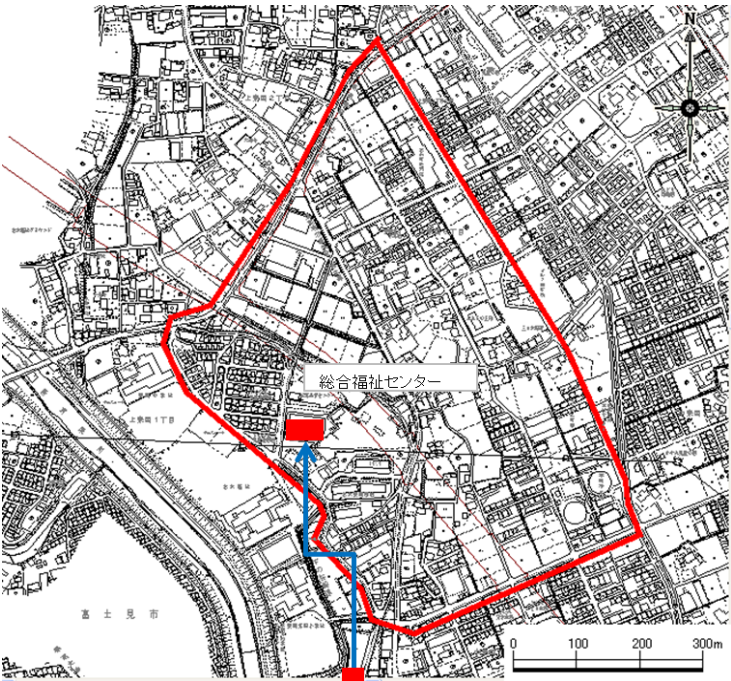
種別	中心拠点誘導施設	施設名	老人福祉センター	位置	中宗岡1丁目
----	----------	-----	----------	----	--------

整備・設置する施設等の配置図・平面図等

既存建築物活用事業（老人福祉センター移転先：総合福祉センター）			
現状		将来計画	
4階 5階	志木市教育サポートセンター（市教委直営）	4階 5階	老人福祉センター（老人福祉施設）
3階	宗岡第二公民館・図書室（社協指定管理）	3階	宗岡第二公民館・図書室（社協指定管理）
2階	志木市児童センター、宗岡子育て支援センター（社協指定管理）	2階	志木市児童センター、宗岡子育て支援センター（社協指定管理）
	子どもと家庭の相談室（市直営）		子どもと家庭の相談室（市直営）
	指定訪問介護事業所、指定居宅介護支援事業所		指定訪問介護事業所、指定居宅介護支援事業所
	たんぽぽサービス事業		たんぽぽサービス事業
1階	学童保育事業本部	1階	学童保育事業本部
	法人・地域福祉事業（法人本部）		法人・地域福祉事業（法人本部）
	ボランティア・市民活動センター		ボランティア・市民活動センター
	相談支援事業所		相談支援事業所
	地域活動支援センター		地域活動支援センター
多機能型事業所		多機能型事業所	
志木市総合福祉センター（総合窓口、社協指定管理）		志木市総合福祉センター（総合窓口、社協指定管理）	



- 場所 志木市上宗岡1-5-1
- 電話番号 048-475-0011 (FAX) 048-475-0014
- 利用時間 午前9時～午後10時
- 休館日 年末年始
- 交通 志木駅東口から国鉄興業バス「宗岡循環（宿先回り）」、「南与野駅西口」行き「志木高校入口」下車、徒歩3分
- 駐車場 あり(約100台)
- Eメール sougou-c@shiki-syakyō.or.jp



4階平面図



5階平面図



※この平面図はオープン当初の図面です

センター施設必要性(既存建造物活用)

様式5

都道府県	埼玉県	市町村	志木市
地区名	宗岡地区		
センター施設の名称	老人福祉センター		
事業費(百万円)	150.0	延べ床面積(㎡)	2,000
事業期間	H28～H29		
年度計画(百万円)	H28年度 10(設計業務) H29年度 140(改修工事)		
事業の熟度		改修等	○ 購入
従前施設の主な用途	教育サポートセンター他		
従前施設の建設年	S59		
従前施設の耐震性能	新耐震基準		
新施設の主な用途	総合福祉センター:運営(指定管理・志木市社会福祉協議会) 老人福祉センター、公民館、図書室、児童センター、地域活動センター、子育て支援センター、介護支援事業所、多機能型事業所、相談室、多目的室等		
維持管理費(人件費含む)	25,177千円		
支援対象	各種教室、ホール等		
必要性等	総合福祉センターは昭和59年に開館し、志木市において福祉事業等の中心的な役割を担っています。現在は志木市社会福祉協議会を指定管理者としており、開館から約30年経過しているため、改修の時期に差し掛かっております。一方、老人福祉センターも老朽化が進み建替え又は改修の必要があり、前面道路ぎりぎり立地しているため、道路拡幅(現状一方通行路)が出来ない状態となっている。このため、総合福祉センターの改修に併せ、老人福祉センターを総合福祉センター内で利用頻度の少ない部分に移転することで、少ない予算で土地と建物を有効に活用できるだけでなく、将来的には現老人福祉センター前面道路の一方通行も解消することができる。		
利用見込み	平成24年度年間利用者 47,556人 平成29年度(H24年度比)の高齢者の増加見込み108% 移転による利便性向上等での利用者増加見込み105% $47,556 \times 108\% \times 105\% = 53,929$ 人		
年間 53,929 人			

都市再構築戦略事業適用確認シート

【様式10】

(百万円)		市町村名:	志木市
基幹事業費(A')	158.0	地区名:	宗岡地区
基幹事業費(A'')			

【中心拠点区域】		【中心拠点誘導施設】		【生活拠点区域】		【生活拠点誘導施設】	
区域要件		施設の有無	新設 既存 活用	区域要件		施設要件	新設 既存 活用
【公共交通圏】		①医療施設		①中心拠点区域の有無		①医療施設	
①鉄道駅1km圏内		(根拠法:				(根拠法:	
②バス・軌道500m圏内	○	②社会福祉施設	○			②商業施設	
③ピーク本数3本以上	○	(根拠法:社会福祉法)				・周辺に同種施設がない	
代表駅等名称:宿(バス停)				②中心拠点区域と接続する公共交通		・市町村として必要	
運行本数: 7本/時						・多数の者の出入り	
【DID】		③教育文化施設		一停留所・停車場より100m圏内		③地域交流センター	
①区域内	○	(根拠法:				→上記3施設に附帯する公共交通利用者施設	
②今後見込み		④商業施設		④中心拠点区域から5km圏内		整備内容:	
【公共用地率】		・周辺に同種施設がない				整備内容:	
①15%以上	○	・市町村として必要		⑤市街化区域又は用途地域の指定がある		整備内容:	
②今後見込み		・多数の者の出入り				整備内容:	
【高齢者交流拠点区域】		【高齢者交流拠点誘導施設】					
区域要件		施設の有無	新設 既存 活用				
【公共交通圏】		①高齢者交流拠点誘導施設					
①バス・鉄軌道100m圏内		・高齢者の相互交流や健康増進、生きがい活動を目的とした施設					
【高齢者密度】		・地区面積が300㎡以上					
①高齢者(65歳以上)40人/ha以上		・同種施設と700m以上離れている					
②今後見込み							
【公共用地率】							
①15%以上							
②今後見込み							

上記でDID地区及び公共用地率15%以上、高齢者密度に『今後見込まれる』とチェックした場合は、下記にその根拠となる理由を記入。(別途資料を添付すること)

--

上記で既存建造物を活用する施設にチェックした場合は、下記の項目を記入。(賃借の場合は期間や賃借料が分かる資料を添付すること)

整備する施設	施設区分	交付対象事業に賃借を含む	賃借期間	期間内賃借料の総額	交付対象事業費	借入費	活用する既存建造物の概要
中心拠点誘導施設	福祉施設				150.0		総合福祉センター
生活拠点施設							
高齢者施設							

上記でチェックした施設整備に他局他省庁補助が存在する場合は、下記の項目を記入。(交付対象事業費が重複していないことが分かる資料を添付すること)

※記入した補助が適用されない場合はその理由を別途添付すること

該当する施設区分	省庁・局名	補助金・交付金等の名称	補助制度の活用の有無	国費率	交付期間	交付対象事業費	備考

上記でチェックした施設が間接補助により民間が整備する場合は、下記の項目を記入。(貸床・定期借地等による収入が分かる資料を添付すること)

整備する施設	整備に要する費用(設計費を除く)を1.2倍する場合の要件		複数機能の概要	
中心拠点誘導施設 (施設区分:)	①低未利用地を活用する	指定容積率: 現況容積率:	②複数機能を有する施設	
	③既存ストックの有効利用		④複数の敷地の集約・整序	
整備する施設	整備に要する費用(設計費を除く)を1.2倍する場合の要件		待合スペースの概要	
生活拠点誘導施設 (施設区分:)	①公共交通利用者のための取り組みとして待合スペースの整備		②既存ストックの有効利用	
整備する施設	整備に要する費用(設計費を除く)を1.2倍する場合の要件		整備する施設の概要	
既存建造物を活用する施設 (施設区分:)	①中心拠点誘導施設		②生活拠点誘導施設	

<中心拠点誘導施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費	百万円	×1.0	百万円
土地整備費	百万円	×1.2	百万円
用地取得費	百万円	×1.2	百万円
共同施設整備費	百万円	×1.2	百万円
専有部整備費	百万円	×1.2	百万円
総事業費	百万円	総事業費(通常)	百万円
		総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円

<生活拠点誘導施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費	百万円	×1.0	百万円
土地整備費	百万円	×1.2	百万円
用地取得費	百万円	×1.2	百万円
共同施設整備費	百万円	×1.2	百万円
専有部整備費	百万円	×1.2	百万円
総事業費	0.0 百万円	総事業費(通常)	0.0 百万円
		総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円

<高齢者交流拠点誘導施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費	百万円	×1.0	百万円
土地整備費	百万円	×1.2	百万円
用地取得費	百万円	×1.2	百万円
共同施設整備費	百万円	×1.2	百万円
専有部整備費	百万円	×1.2	百万円
総事業費	0.0 百万円	総事業費(通常)	0.0 百万円
		総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円

<既存建造物を活用する施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費	百万円	×1.0	百万円
土地整備費	150.0 百万円	×1.2	百万円
用地取得費	百万円	×1.0	百万円
共同施設整備費	百万円	×1.2	百万円
専有部整備費	百万円	×1.2	百万円
総事業費	150.0 百万円	総事業費(通常)	150.0 百万円
		総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円